

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社近鉄エクスプレス

【英訳名】 Kintetsu World Express, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長
村田 周平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長
村田 周平

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収入	(百万円)	867,564	551,568	1,080,949
経常利益	(百万円)	46,549	17,473	57,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	32,613	7,327	41,091
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	64,823	33,808	63,469
純資産額	(百万円)	268,916	284,705	261,810
総資産額	(百万円)	569,617	549,772	545,314
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	32,645,912.09	7,327,525.35	41,132,339.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.8	49.1	45.5

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9,992,351.99	1,402,527.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、役員報酬BIP信託を導入していましたが、第54期第2四半期連結累計期間において当該信託は終了しております。当該信託が所有していた当社株式は、自己株式として計上していたため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき普通株式1,000株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] 当第3四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、一部ではサービス業や労働市場において底堅さが見られるものの、コロナ禍における消費行動の変化や世界的なインフレの進行により消費者需要は低迷しています。在庫調整のための生産抑制、金融引き締めやインフレの継続に加え、米中対立による地政学的緊張の高まり、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナ紛争、中国における不動産不況による景気後退等、引き続き先行きが不透明な状況が続いています。

国内経済は、サービス消費やインバウンド需要の復調など正常化への回復が見られましたが、欧米経済および中国経済の減速などによる外需低迷が響き、機械・エレクトロニクスなどの加工組立型産業を中心に需要が弱含みとなりました。一方、自動車は半導体不足の解消が進み、落ち込んでいた水準からの回復が進みました。

国際物流市場は、世界経済の低迷、積み増しされた在庫調整の維持により、荷動きは低調に推移しました。航空貨物輸送は前年を下回る荷動きでしたが、中国発米国向けのEコマースは旺盛な消費需要を背景に活発な荷動きとなりました。また、国際旅客便の復便によりスペース供給が増加した結果、運賃の下落が進みました。海上貨物輸送においても荷動きは前年に比べて減少しました。また、船腹量の増加に伴い、運賃の下落が進みました。

当第3四半期における当社グループの業績は、世界経済の後退による物量減少や、競合他社との競争激化の影響による販売価格の下落、航空輸送コスト上昇により、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期における当社グループの業績は、航空貨物輸送が輸出重量で370千トン（前年同期比26.5%減）、海上貨物輸送が輸出物量で551千TEU（同4.7%増）、営業収入が551,568百万円（同36.4%減）、営業利益が14,866百万円（同57.7%減）、経常利益が17,473百万円（同62.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,327百万円（同77.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日台韓>

航空貨物輸送は、中国向けのエレクトロニクス関連品を中心に荷動きが低調に推移し、競争激化により販売価格の下落が進み営業収入が減少しましたが、チャーター契約の見直し等の原価削減により増益となりました。海上貨物輸送は、中国向けエレクトロニクス関連品などの荷動きが減少し、販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、在庫調整により低調に推移しました。この結果、日台韓の営業収入は148,585百万円（前年同期比44.2%減）、営業利益は4,604百万円（同30.5%増）となりました。

<米州>

航空貨物輸送は、中国および欧州向けのヘルスケア関連品およびエレクトロニクス関連品を中心に取扱が減少し、競争激化による販売価格の下落が進み、当セグメントの業績に大きな影響を及ぼしました。海上貨物輸送は、中国および欧州向け食品および航空機関連品などの取扱が減少し、販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、主要品目を中心に堅調な取扱となりました。この結果、米州の営業収入は70,836百万円（前年同期比36.2%減）、営業利益は5,594百万円（同66.8%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が143.29円、前年同期が136.51円です。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物輸送は、中国向けのエレクトロニクス関連品を中心に取扱が減少し、販売価格の下落が進んだ結果、当セグメントの業績に影響を及ぼしました。海上貨物輸送は、北米向けの自動車関連品を中心に低調に推移し、競争激化による販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、主要品目を中心に堅調な取扱となりました。この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は40,888百万円（前年同期比34.9%減）、営業利益は2,382百万円（同61.2%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が155.29円、前年同期が140.59円です。

<東アジア>

航空貨物輸送は、北米向けのエレクトロニクス関連品および自動車関連品を中心に取扱が減少し、販売価格の下落が進み営業収入が減少しました。一方、Eコマースの旺盛な航空需要によりマーケットの航空運賃は上昇しましたが、チャーター契約の見直し等の原価削減により増益となりました。海上貨物輸送は、北米向けのエレクトロニクス関連品および自動車関連品の取扱が減少し、競争の激化により販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、在庫調整により低調に推移しました。この結果、東アジアの営業収入は74,974百万円（前年同期比48.5%減）、営業利益は1,940百万円（同0.3%増）となりました。

<東南アジア・オセアニア>

航空貨物輸送は、欧米および中国向けのエレクトロニクス関連品および自動車関連品を中心に取扱が減少し、販売価格の下落が進みました。一方、チャーター契約の見直し等の原価削減により増益となりました。海上貨物輸送は、中国向けエレクトロニクス関連品および自動車関連品を中心に低調に推移し、競争の激化により販売価格の下落が進みました。ロジスティクスは、主要品目を中心に堅調な取扱となりました。この結果、東南アジア・オセアニアの営業収入は64,637百万円（前年同期比51.1%減）、営業利益は1,705百万円（同58.6%増）となりました。

<APLL>

APLLが取り扱う物流サービスは、自動車関連品においては、北米およびインドの鉄道輸送が堅調に推移したものの、リテール関連品やその他産業品目においては、需要が減少した影響により低調な取扱となり、当セグメントの業績に影響を及ぼしました。この結果、APLLの営業収入は164,571百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は3,745百万円（同63.2%減）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は1,707百万円の損失（前年同期は5,125百万円の利益）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は138.11円、前年同期が128.05円です。APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から4,457百万円増加し、549,772百万円となりました。流動資産合計は、その他が7,246百万円増加した一方で、現金及び預金が1,843百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が17,273百万円減少したこと等により、11,110百万円減少し323,100百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が使用権資産の増加等で9,305百万円増加し、無形固定資産合計が主に償却による減少を上回る外貨換算の影響で7,520百万円増加し、226,544百万円となりました。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から18,437百万円減少し、265,066百万円となりました。流動負債合計は、12,619百万円減少し139,803百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が7,417百万円、契約損失引当金が3,251百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債合計は、長期借入金が10,000百万円減少したこと等により、5,817百万円減少し125,263百万円となりました。

当第3四半期末における純資産合計は、前期末から22,895百万円増加し、284,705百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益7,327百万円の一方で、配当の支払いによる9,760百万円の減少により、利益剰余金は2,432百万円減少しました。また、為替換算調整勘定は換算レートが円安傾向であったことにより23,972百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の45.5%から49.1%になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000	1,000	非上場	普通株式は全て譲渡制限株式 であり、株式を譲渡するに は、取締役会の承認を要しま す。なお、当社は単元株制度 を採用しておりません。
計	1,000	1,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ~2023年12月31日		1,000		7,216		4,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000	1,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,000		
総株主の議決権		1,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,576	155,732
受取手形、営業未収入金及び契約資産	142,452	125,178
有価証券	5,008	5,780
その他	30,710	37,956
貸倒引当金	1,536	1,547
流動資産合計	334,210	323,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,430	18,503
土地	14,522	14,762
使用権資産（純額）	41,778	47,852
その他（純額）	15,336	18,254
有形固定資産合計	90,067	99,372
無形固定資産		
のれん	1 53,634	1 56,621
顧客関連資産	29,197	30,868
その他	16,130	18,993
無形固定資産合計	98,961	106,482
投資その他の資産	2 21,929	2 20,689
固定資産合計	210,958	226,544
繰延資産		
社債発行費	145	127
繰延資産合計	145	127
資産合計	545,314	549,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	75,219	67,802
短期借入金	22,273	19,293
未払法人税等	6,933	7,298
賞与引当金	7,430	5,873
役員賞与引当金	330	228
契約損失引当金	3,470	218
その他	36,766	39,088
流動負債合計	152,423	139,803
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	50,000	40,000
退職給付に係る負債	3,113	3,381
その他	42,967	46,881
固定負債合計	131,080	125,263
負債合計	283,504	265,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	207,903	205,471
株主資本合計	219,619	217,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,847
為替換算調整勘定	26,693	50,666
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	28,493	52,507
非支配株主持分	13,698	15,011
純資産合計	261,810	284,705
負債純資産合計	545,314	549,772

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収入	867,564	551,568
営業原価	763,512	463,592
営業総利益	104,052	87,976
販売費及び一般管理費	68,908	73,110
営業利益	35,143	14,866
営業外収益		
受取利息	705	2,650
受取配当金	31	36
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	180	267
為替差益	6,704	318
デリバティブ評価益	4,603	116
補助金収入	512	570
雑収入	336	453
営業外収益合計	13,082	4,422
営業外費用		
支払利息	1,367	1,469
雑支出	309	346
営業外費用合計	1,677	1,815
経常利益	46,549	17,473
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	5
関係会社株式売却益	1,790	-
特別利益合計	1,790	5
特別損失		
固定資産除却損	1	11
事業再編損	51	-
事務所移転費用	-	78
退職給付制度終了損	36	-
信託終了損	94	-
過年度付加価値税等	-	844
特別損失合計	185	934
税金等調整前四半期純利益	48,154	16,544
法人税等	14,799	8,114
四半期純利益	33,354	8,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	741	1,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,613	7,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	33,354	8,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	29
為替換算調整勘定	30,142	26,011
退職給付に係る調整額	1,713	0
持分法適用会社に対する持分相当額	292	662
その他の包括利益合計	31,468	25,378
四半期包括利益	64,823	33,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,434	31,341
非支配株主に係る四半期包括利益	2,388	2,466

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
のれん	53,698百万円	56,676百万円
負ののれん	63	55
差引	53,634	56,621

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	731百万円	761百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	15,717百万円	17,584百万円
のれんの償却額	3,124	3,369
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	5,759	80	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	71	1	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月15日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,760	2,760,000	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	7,000	7,000,000	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日台韓	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア	東南 アジア・ オセアニア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	238,133	102,392	60,035	142,716	130,490	193,385	867,154	410	867,564	-	867,564
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	28,322	8,607	2,782	2,746	1,683	417	44,560	4,184	48,745	48,745	-
計	266,456	110,999	62,818	145,463	132,174	193,802	911,715	4,595	916,310	48,745	867,564
セグメント利益	3,529	16,835	6,136	1,934	1,075	5,125	34,636	503	35,139	4	35,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. APLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 日台韓.....日本、台湾、韓国
- (2) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (3) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (4) 東アジア.....香港、中国
- (5) 東南アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日台韓	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア	東南 アジア・ オセアニア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	144,566	65,996	39,642	73,577	63,133	164,209	551,126	442	551,568	-	551,568
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	4,018	4,839	1,246	1,397	1,503	362	13,367	4,140	17,508	17,508	-
計	148,585	70,836	40,888	74,974	64,637	164,571	564,494	4,582	569,076	17,508	551,568
セグメント利益又は損 失()	4,604	5,594	2,382	1,940	1,705	1,707	14,519	341	14,861	5	14,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. APLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 日台韓.....日本、台湾、韓国
- (2) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (3) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (4) 東アジア.....香港、中国
- (5) 東南アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、オーストラリア、バングラデシュ

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ経営効率化を図るためにKintetsu World Express(Taiwan), Inc.とKintetsu World Express(Korea), Inc.が「東アジア」から「日本」へ移管され、セグメント名称を「日本」から「日台韓」へと変更しております。「東アジア」の名称に変更はございません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日台韓	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア	東南アジア・オセアニア	APLL	計		
航空貨物輸送	122,280	61,733	43,951	75,736	74,661	2,107	380,470		380,470
海上貨物輸送	76,524	28,172	12,623	44,070	45,184	70,934	277,510		277,510
ロジスティクス	17,265	4,996	2,752	19,367	7,718	120,343	172,443		172,443
その他	22,062	7,489	709	3,543	2,925		36,729		36,729
顧客との契約から生じる収益	238,133	102,392	60,035	142,716	130,490	193,385	867,154		867,154
その他の収益								410	410
外部顧客への営業収入	238,133	102,392	60,035	142,716	130,490	193,385	867,154	410	867,564

(注) セグメント間の内部営業収入又は振替高を控除した金額で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日台韓	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア	東南アジア・オセアニア	APLL	計		
航空貨物輸送	61,642	35,137	26,081	36,653	32,315	549	192,378		192,378
海上貨物輸送	44,722	18,374	9,003	19,169	20,591	40,875	152,737		152,737
ロジスティクス	16,737	5,352	3,046	16,395	7,704	122,784	172,021		172,021
その他	21,465	7,131	1,510	1,151	2,522		33,782		33,782
顧客との契約から生じる収益	144,566	65,996	39,642	73,370	63,133	164,209	550,919		550,919
その他の収益				207			207	442	649
外部顧客への営業収入	144,566	65,996	39,642	73,577	63,133	164,209	551,126	442	551,568

(注) 1. セグメント間の内部営業収入又は振替高を控除した金額で表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] 当第3四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32,645,912円09銭	7,327,525円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	32,613	7,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益(百万円)	32,613	7,327
普通株式の期中平均株式数(株)	999	1,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、役員報酬BIP信託を導入していましたが、第54期第2四半期連結累計期間において当該信託は終了しております。当該信託が所有していた当社株式は、自己株式として計上していたため、1株当たり四半期純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき普通株式1,000株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	7,000百万円
1株当たりの金額	7,000,000円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川端	美穂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	大夏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。